

1. 事業の位置付け

事務事業名	ホームレス自立支援事業		
事業担当	福祉部 福祉総務課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心できる生活を支援する	
	'01	1 総合的なサービスを展開する地域ケア体制を充実する	
根拠法令等	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法		
対象・受益者	自立の意思のあるホームレス、要支援者	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
ホームレス状態に置かれている人々が、地域社会の一員として再出発し、健康で文化的な生活を送っています。		ホームレスの人が、自立した、健康で文化的な生活を送ることができるようにするため、生活に関する相談や、保健及び医療の確保などの支援をします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	巡回相談実施回数				単位	回
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	24	24	24	24		
	実績	24	24	24	23		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	脱ホームレス数				単位	人
	説明・算定式	ホームレス状態から脱し、安定した居住の場を確保した人数					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	25	25	25	25		
	実績	25	31	39	26		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	県内市町村で横浜市、川崎市に次いで、3番目にホームレスの人が多く自治体として、法、基本方針等に基づき事業を推進する必要があります。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	法、基本方針等を踏まえつつ、それぞれのホームレスの人の状況に応じて、支援すべき内容、支援方法など有効性のある事業を実施します。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	法、基本方針等を踏まえつつ、それぞれのホームレスの人の状況に応じて、支援すべき内容、支援方法などにより事業を実施していることから、妥当性は高いと思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	巡回相談等でそれぞれの状況に即した支援をする必要があるため、効率性の観点からは事業の改善が難しいところです。	○ 高 ● 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		巡回相談の開催(月2回)	巡回相談の開催(月2回)	巡回相談の開催(月2回)、全国調査の実施	巡回相談の開催(月2回)、全国調査の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	540	540	870	858
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	180	195	0	0
事業費 (A)		720	735	870	858
執行率 (%)		100.00	102.08	120.83	96.51
内訳	職員 (人)	3.23	3.23	3.27	3.35
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		27,103	27,103	27,325	27,668
フルコスト (A+B)		27,823	27,838	28,195	28,526

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり	①:予定どおり
	主な取組と成果	「平塚市ホームレス自立支援施策の取り組み方針」を策定した。ホームレス巡回相談を24回(月2回)実施した。ホームレス自立支援推進会議、ホームレス自立支援検討部会、平塚市内のホームレスが起居する施設管理者との情報交換会を各1回、またホームレス支援団体との意見交換会を3回開催した。これにより目標としていた25人の脱ホームレスを実現することができた。	「平塚市ホームレス自立支援施策の取り組み方針」に基づいて、ホームレス巡回相談を24回(月2回)実施しました。また、ホームレス自立支援検討部会、平塚市内のホームレスが起居する施設管理者との情報交換会を各1回、またホームレス支援団体との意見交換会を2回開催しました。これにより目標を上回る31人の脱ホームレスを実現することができました。	「平塚市ホームレス自立支援施策の取り組み方針」に基づいて、ホームレス巡回相談を24回(月2回)実施しました。また、ホームレス自立支援検討部会及びホームレス自立支援推進会議、平塚市内のホームレスが起居する施設管理者との情報交換会を各1回、またホームレス支援団体との意見交換会を1回開催しました。これにより目標を上回る39人が生活保護等の支援につながりました。	「平塚市ホームレス自立支援施策の取り組み方針」に基づいて、ホームレス巡回相談を23回(概ね月2回)実施しました。また、ホームレス自立支援検討部会及びホームレス自立支援推進会議、平塚市内のホームレスが起居する施設管理者との情報交換会を各1回、またホームレス支援団体との意見交換会を2回開催しました。これにより目標を上回る26人が生活保護等の支援につながりました。
検証結果		A:成果があがった 平成21年度への展開	B:おおむね成果があがった 平成22年度への展開	A:成果があがった 平成23年度への展開	A:成果があがった 平成24年度への展開
今後に向けた課題		平成22年度に「平塚市ホームレス自立支援施策の取り組み方針」を見直し(各事業の評価)、その後の方針に反映させる。	平成22年度に「平塚市ホームレス自立支援施策の取り組み方針」を見直し(各事業の評価)、その後の方針に反映させます。	平成22年度に「平塚市ホームレス自立支援施策の取り組み方針」を見直し(各事業の評価)、その後の方針に反映させます。	平成22年度に見直しを行った「平塚市ホームレス自立支援施策の取り組み方針」に基づき、その後の施策実施に反映させます。

1. 事業の位置付け

事務事業名	認知症サポーター養成事業		
事業担当	福祉部 高齢福祉課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心して生活を支援する	
	'02	2 多様な地域課題に的確かつ総合的に対応する地域密着のサービスを充実する	
根拠法令等	介護保険法		
対象・受益者	一般市民	事業期間	2010 年
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
高齢化に伴い認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症高齢者とその家族を地域で見守り、応援をする認知症サポーターを養成・育成し、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりが行われています。		認知症高齢者対策を推進するため、養成講座を開催し、認知症サポーターを養成します。また、育成交流会を開催し、認知症サポーターの資質向上を図ります。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	認知症サポーター養成講座開催回数				単位	回
	説明・算定式	(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	18		
	実績	—	—	—	41		
活動指標②	指標名	認知症サポーター育成交流会実施回数				単位	回
	説明・算定式	(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	3		
	実績	—	—	—	12		
成果指標①	指標名	認知症サポーター養成数				単位	人
	説明・算定式	延べ人数(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	2600		
	実績	—	—	—	3543		
成果指標②	指標名	認知症サポーター育成交流会参加者数				単位	人
	説明・算定式	実人数(H22年度から設定)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	—	—	—	90		
	実績	—	—	—	57		

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	認知症高齢者が増加するなか、認知症サポーターを増やし、身近で見守ることにより、認知症高齢者と家族が安心して在宅生活を続けることができるようにするために必要です。	● 高 ○ 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	認知症サポーター交流会を実施して認知症サポーターの意欲を高め、活動を継続できるように働きかけることにより認知症高齢者と家族への支援を充実することができるところから、有効性は高いと思われます。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	認知症高齢者が増えていくことから、認知症サポーターの養成・育成は妥当性が高いと思われます。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	民間においても実施が可能であり、民間活力を活用することにより高い効率性が期待できます。	● 高 ○ 中 ○ 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		—	—	—	認知症サポーター養成講座、認知症サポーター育成交流会の開催
財源内訳	国庫支出金	—	—	—	0
	県支出金	—	—	—	0
	起債	—	—	—	0
	その他 特財	—	—	—	0
	一般財源	—	—	—	81
事業費 (A)		—	—	—	81
執行率 (%)		—	—	—	94.82
内訳	職員 (人)	—	—	—	0.50
	再任用 (人)	—	—	—	0.00
人件費 (B)		—	—	—	4,130
フルコスト (A+B)		—	—	—	4,211

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	—	—	—	①: 予定どおり
	主な取組と成果	—	—	—	認知症サポーター養成講座を地域住民に対して実施しました。さらに企業である映像関係業者や金融機関の銀行への開催、中学校の生徒への開催と開催範囲を拡大して実施することができました。企業への開催が実施できたことにより、養成者が想定以上に増やすことができました。
検証結果		—	—	—	A : 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		—	—	認知症サポーター養成の対象を地域住民だけでなく金融機関、スーパー、コンビニなど高齢者が利用する機関の関係者にも働きかけ、認知症サポーターを増やします。また、認知症サポーター交流会の実施方法の工夫により、多くの認知症サポーターを増やします。	認知症サポーター養成の対象を地域住民だけでなく金融機関、スーパー、コンビニなど高齢者が利用する機関の関係者にも働きかけ、認知症サポーターを増やします。また、認知症サポーター交流会の実施方法の工夫により、多くの認知症サポーターの資質向上を図ります。

1. 事業の位置付け

事務事業名	高齢者・障がい者のごみの戸別収集事業		
事業担当	環境部 環境業務課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'03	③〈健康・安心・福祉力〉その人らしく安心して暮らせる生活を支援する	
	'01	1 総合的なサービスを展開する地域ケア体制を充実する	
根拠法令等			
対象・受益者	独居高齢者、障がい者	事業期間	
委託、協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
目的・目標		事業の概要	
市民生活を支える多様な地域活動や、医療、福祉を始めとした総合的なサービスが充実し、年齢や障害の有無に関わらず、住み慣れた地域で誰もがその人らしく安心して暮らしています。		地域福祉の推進体制を充実するため、高齢者や障がい者で、ごみを集積所に運ぶことができない方を対象に戸別に収集するサービスを実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	1世帯当たりの年間収集回数				単位	週
	説明・算定式	年52週のうち50週収集(対象者の収集回数延2,300回)					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	50	50	50	50		
	実績	50	50	50	50		
活動指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						
成果指標①	指標名	戸別収集者登録数				単位	世帯
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標	40	50	50	50		
	実績	44	60	58	61		
成果指標②	指標名					単位	
	説明・算定式						
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
	目標						
	実績						

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民ニーズ ■ 事業目的の達成状況 ■ 市の関与の必要性 □ その他 	該当者は増加の方向にあり、独居高齢者や身体障がい者の自立支援ニーズは高い。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 低
有効性	<ul style="list-style-type: none"> □ 上位施策への貢献 □ 市民満足度を高める方策 ■ 継続による成果向上の可能性 □ その他 	独居高齢者や障がい者の方の自立支援は継続して事業を進めてこそ成果が上がるものであり、事業継続による有効性は高い。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 低 	
妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業の目的、対象、内容 □ 受益者負担、補助額 ■ 業務の執行体制(人員配置、業務分担) □ その他 	社会的弱者に対して、現行体制で対応するため妥当性は高い。	<ul style="list-style-type: none"> ● 高 ○ 中 ○ 低 	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 業務プロセス改善による効率化の方策 □ コスト削減の可能性 ■ 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) □ その他 	戸別に収集することにより、安否確認もできることから、効率性を求めることは難しいが、収集方法等の改善に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高 ● 中 ○ 低 	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額	平成22年度 決算額
事業内容		高齢者・障がい者のごみの戸別収集	高齢者・障がい者のごみの戸別収集	高齢者・障がい者のごみの戸別収集	高齢者・障がい者のごみの戸別収集
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	0.00	0.00
内訳	職員 (人)	0.48	0.48	0.48	0.44
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		4,028	4,028	4,011	3,634
フルコスト (A+B)		4,028	4,028	4,011	3,634

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分	平成22年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①: 予定どおり	①: 予定どおり	①: 予定どおり	①: 予定どおり
		-	-	-	-
主な取組と成果		独居高齢者、障害者のごみの戸別収集を行い、住み慣れた地域で安心して暮らせる一助となった。	対象者が増加傾向にあるため、事業の拡充に向けた検討を始めました。登録者60人 (H21・3・31)	対象者が増加傾向にあるため、事業の拡充に向けた検討を始めました。登録者58人 (H22・3・31)	対象者は増加傾向にあるが、一方で施設に入居する等で減少もあり、全体としては微増となっているため、現体制でも対応できました。登録者61人 (高齢49人、障がい12人) H23・3・31現在
検証結果		A: 成果があがった	A: 成果があがった	A: 成果があがった	A: 成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開	平成24年度への展開
今後に向けた課題		今後、ますます独居高齢者の数は増える方向にあり、事業の拡大を検討する必要があります。	今後、独居高齢者の数は増える方向にあり、事業の拡大を検討する必要があります。	今後、独居高齢者の数は増える方向にあり、事業の拡大を検討する必要があります。	今後、独居高齢者の数は増える傾向にあり、対象者は増えていくと予想されます。対象者の増大及び取り扱うごみの種類の増加に対応する体制づくりが必要です。